

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比1.4%減の288,735円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比1.5%減の243,628円であり、特別に支払われた給与は45,107円で、前年に比べ825円増加した。

② 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年同水準の140.3時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.1%増の130.2時間であり、所定外労働時間は前年比0.1%増の10.1時間であった。

③ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は18.6日で、前年に比べ0.1日増となった。

④ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比1.2%増の1,663,145人となった。

(2) 規模30人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比2.0%減の323,243円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比2.3%減の264,872円であり、特別に支払われた給与は58,371円で、前年に比べ1,341円増加した。

② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比0.1%減の144.0時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.3%増の132.3時間であり、所定外労働時間は前年比2.3%減の11.7時間となった。

③ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は前年同水準の18.8日となった。

④ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比1.2%増の1,006,268人となった。

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成24年における調査産業計の現金給与総額は前年比1.4%減の288,735円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは金融業、保険業で22.0%と最も大きく、続いて複合サービス事業が10.7%であった。

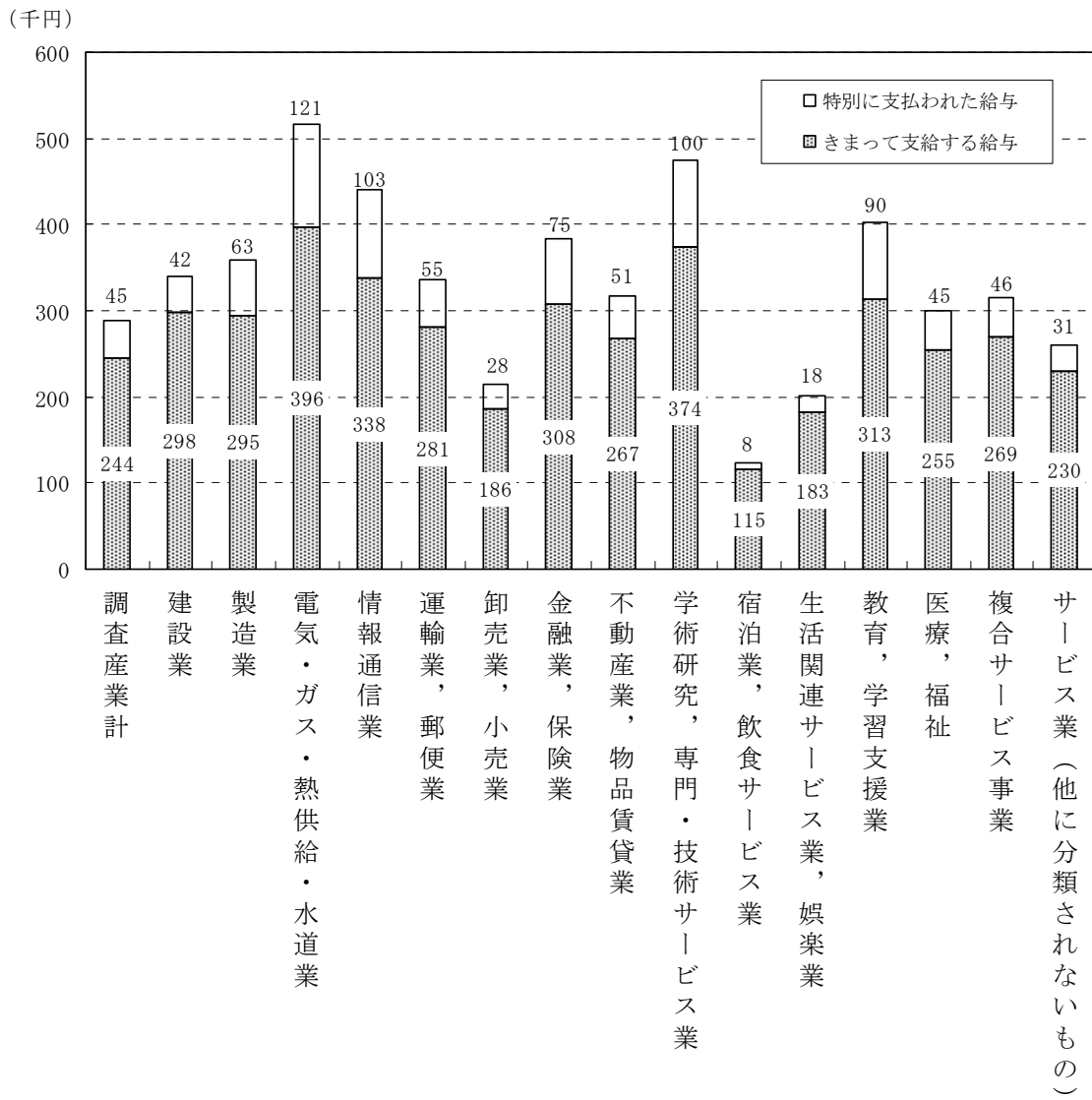
一方、増加したのは情報通信業で10.2%と最も大きかった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.2%減、きまって支給する給与は1.3%減となった。(表3)

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	288,735	-1.4	243,628	-1.5	45,107	825
建設業	340,320	-4.2	298,291	-4.3	42,029	-8,260
製造業	358,076	-1.0	295,346	1.0	62,730	-7,816
電気・ガス・熱供給・水道業	517,063	-4.6	396,239	-12.3	120,824	29,685
情報通信業	440,893	10.2	338,218	8.0	102,675	17,944
運輸業, 郵便業	335,900	2.0	280,617	-0.3	55,283	10,682
卸売業, 小売業	213,470	2.5	185,890	0.9	27,580	5,330
金融業, 保険業	382,770	-22.0	307,958	-19.7	74,812	-34,486
不動産業, 物品賃貸業	317,962	5.8	266,922	2.2	51,040	10,570
学術研究, 専門・技術サービス業	474,015	7.0	374,101	4.7	99,914	13,649
宿泊業, 飲食サービス業	122,932	-8.9	115,297	-9.9	7,635	1,267
生活関連サービス業, 娯楽業	201,276	1.6	182,811	3.1	18,465	-4,066
教育, 学習支援業	403,471	1.6	312,989	1.5	90,482	10,200
医療, 福祉	299,315	-4.4	254,636	-1.9	44,679	1,505
複合サービス事業	314,613	-10.7	268,821	-6.4	45,792	-19,199
サービス業(他に分類されないもの)	261,443	0.7	230,432	-1.4	31,011	5,859

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

平成24年における調査産業計の現金給与総額は、前年比2.0%減の323,243円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは金融業、保険業で29.0%と最も大きく、続いて建設業が16.2%であった。

一方、増加したのは卸売業、小売業で6.1%と最も大きかった。(表2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ1.8%減、きまって支給する給与は前年に比べ2.1%減となった。(表3)

表2 産業別賃金の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	323,243	-2.0	264,872	-2.3	58,371	1,341
建設業	293,155	-16.2	244,298	-11.2	48,857	-58,858
製造業	388,244	-0.8	312,994	1.1	75,250	-8,020
電気・ガス・熱供給・水道業	552,146	4.2	411,007	-5.9	141,139	49,098
情報通信業	452,192	5.5	339,371	3.6	112,821	15,033
運輸業, 郵便業	363,509	5.2	294,521	1.5	68,988	19,246
卸売業, 小売業	242,952	6.1	206,480	4.6	36,472	9,554
金融業, 保険業	392,074	-29.0	305,285	-30.2	86,789	-33,521
不動産業, 物品賃貸業	322,376	3.7	256,798	-4.5	65,578	17,883
学術研究, 専門・技術サービス業	509,131	-1.1	382,906	-3.5	126,225	5,530
宿泊業, 飲食サービス業	145,550	-3.2	131,437	-5.7	14,113	4,857
生活関連サービス業, 娯楽業	219,216	1.2	193,524	0.7	25,692	-812
教育, 学習支援業	480,448	0.8	361,974	-0.5	118,474	17,959
医療, 福祉	333,856	-4.6	281,089	-5.0	52,767	-93
複合サービス事業	332,526	-15.1	291,411	-8.2	41,115	-30,190
サービス業(他に分類されないもの)	238,254	4.8	212,180	2.7	26,074	6,674

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

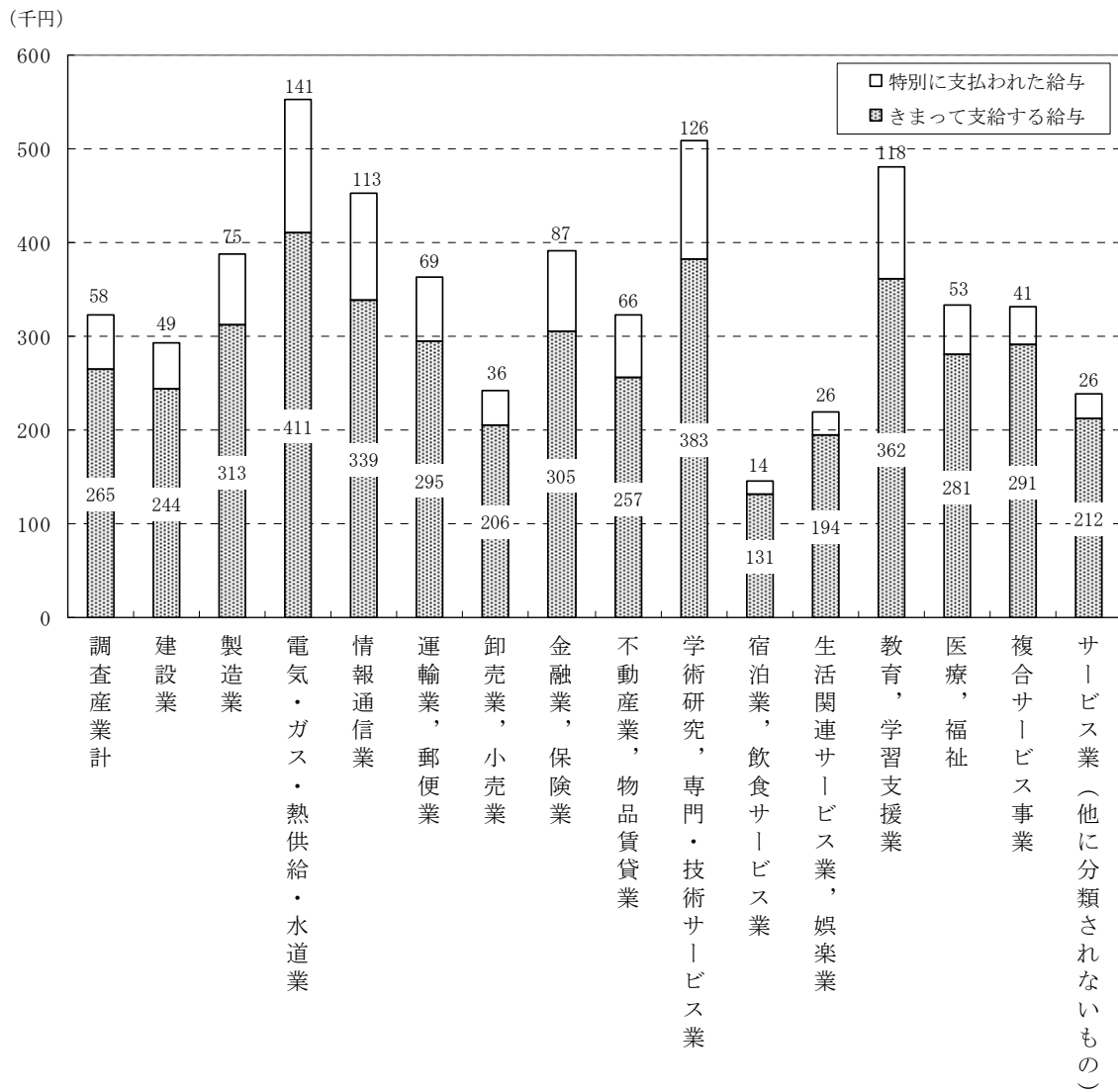


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		金額	名 目		実 質		金額	名 目		実 質	
			指数	前年比	指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比
規模5人 以上	22年	円 284,377	100.0	%	100.0	%	円 240,497	100.0	%	100.0	%
	23年	287,082	101.7	1.7	102.0	2.0	242,800	101.7	1.6	102.0	2.0
	24年	288,735	100.3	-1.4	100.8	-1.2	243,628	100.2	-1.5	100.7	-1.3
規模30人 以上	22年	320,190	100.0		100.0		265,325	100.0		100.0	
	23年	322,896	101.7	1.7	102.0	2.0	265,866	101.0	1.1	101.3	1.3
	24年	323,243	99.7	-2.0	100.2	-1.8	264,872	98.7	-2.3	99.2	-2.1

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が235,905円、30～99人規模が281,047円、100人以上規模が361,828円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が211,104円、30～99人規模が235,515円、100人以上規模が291,717円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人以上	5～29人	30～99人	100人以上
	円	円	円	円	円	円
22年	231,304	280,205	360,778	203,704	240,099	290,931
23年	233,778	281,703	363,926	208,469	239,807	291,822
24年	235,905	281,047	361,828	211,104	235,515	291,717

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成24年における調査産業計の総実労働時間は、前年同水準の140.3時間となった。

これを産業別にみると、運輸業、郵便業が174.8時間でもっとも多く、次いで情報通信業の160.6時間、製造業の160.5時間の順で続いている。

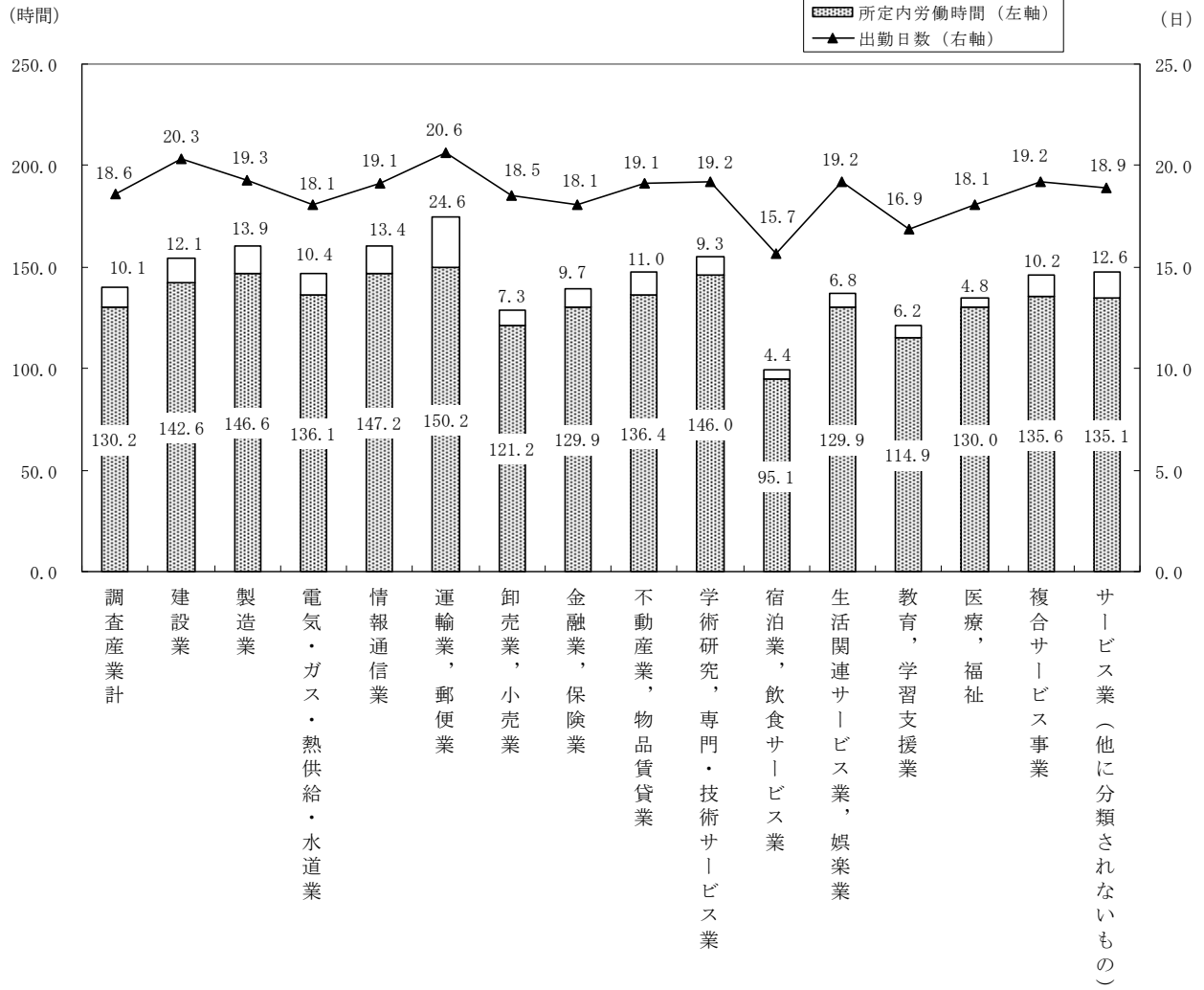
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.1%増の130.2時間となった。

また、所定外労働時間は前年比0.1%増の10.1時間となった。(表5)

表5 産業別労働時間の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	140.3	0.0	130.2	0.1	10.1	0.1	18.6	0.1
建設業	154.7	-1.3	142.6	-4.7	12.1	56.3	20.3	-0.1
製造業	160.5	2.3	146.6	2.0	13.9	3.6	19.3	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	146.5	-3.9	136.1	-2.8	10.4	-18.6	18.1	-0.6
情報通信業	160.6	0.3	147.2	2.2	13.4	-15.4	19.1	0.3
運輸業、郵便業	174.8	-4.1	150.2	-1.1	24.6	-20.5	20.6	0.0
卸売業、小売業	128.5	2.3	121.2	1.5	7.3	20.1	18.5	0.4
金融業、保険業	139.6	0.0	129.9	0.0	9.7	0.3	18.1	-0.6
不動産業、物品賃貸業	147.4	3.4	136.4	3.9	11.0	-4.5	19.1	-0.3
学術研究、専門・技術サービス業	155.3	9.7	146.0	9.5	9.3	13.9	19.2	0.3
宿泊業、飲食サービス業	99.5	-2.6	95.1	-1.8	4.4	-18.0	15.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	136.7	4.0	129.9	2.9	6.8	26.2	19.2	0.6
教育、学習支援業	121.1	-2.3	114.9	-1.5	6.2	-16.7	16.9	0.3
医療、福祉	134.8	-2.6	130.0	-2.4	4.8	-7.8	18.1	-0.4
複合サービス事業	145.8	-1.1	135.6	-3.6	10.2	34.3	19.2	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	147.7	1.0	135.1	1.6	12.6	-8.3	18.9	-0.3

図3 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

平成24年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.1%減の144.0時間となった。

これを産業別にみると、運輸業、郵便業が175.9時間で最も多く、次いで製造業が162.6時間、情報通信業が159.4時間の順で続いている。

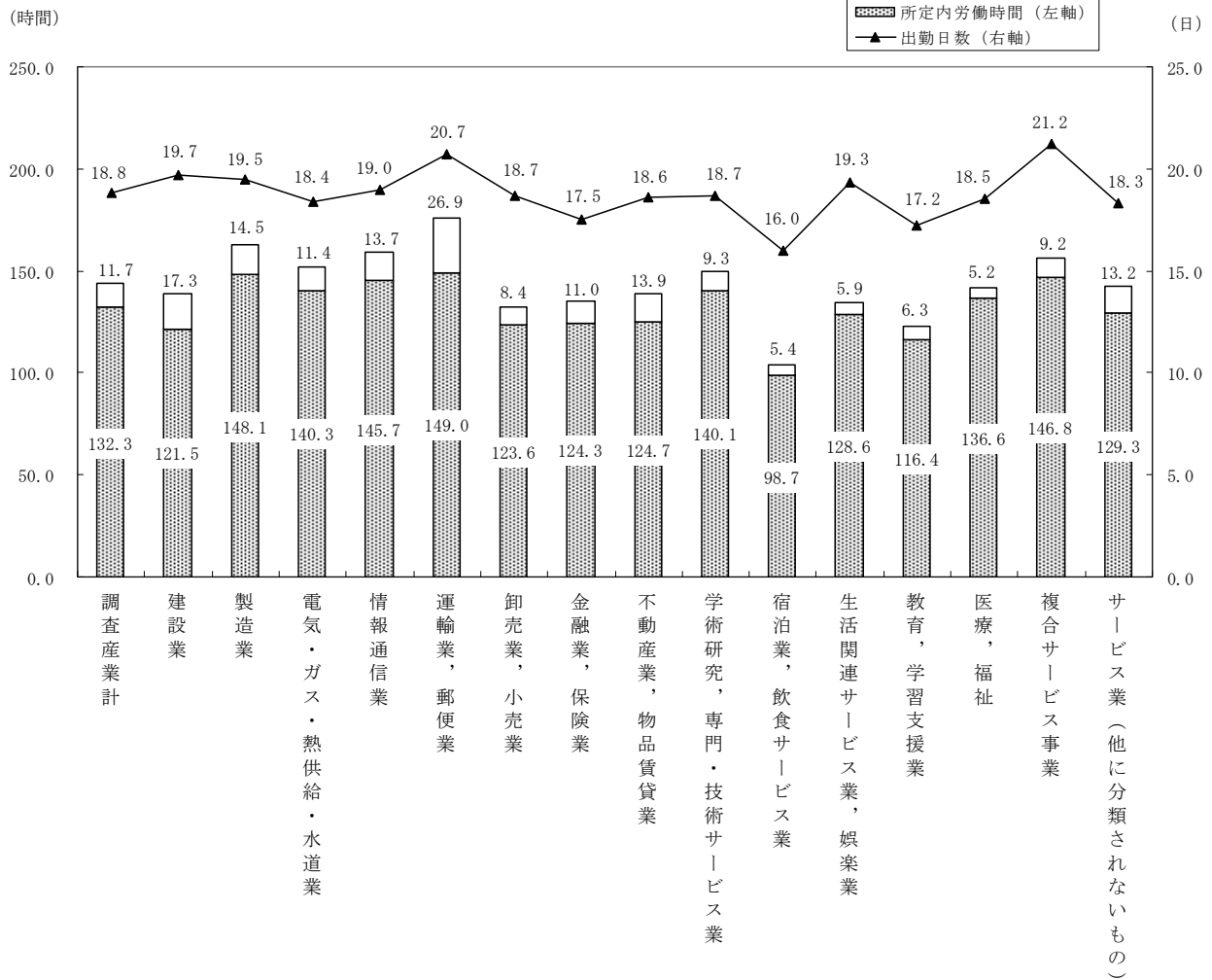
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.3%増の132.3時間となった。

また、所定外労働時間は前年比2.3%減の11.7時間となった。(表6)

表6 産業別労働時間の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	144.0	-0.1	132.3	0.3	11.7	-2.3	18.8	0.0
建設業	138.8	-2.0	121.5	-5.8	17.3	31.7	19.7	0.3
製造業	162.6	3.3	148.1	3.6	14.5	-0.4	19.5	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	151.7	-1.3	140.3	0.0	11.4	-17.6	18.4	-0.3
情報通信業	159.4	-0.6	145.7	2.3	13.7	-23.6	19.0	0.2
運輸業、郵便業	175.9	-5.8	149.0	-3.1	26.9	-20.7	20.7	-0.1
卸売業、小売業	132.0	4.0	123.6	3.4	8.4	14.8	18.7	0.6
金融業、保険業	135.3	-0.2	124.3	-1.6	11.0	19.1	17.5	-1.4
不動産業、物品賃貸業	138.6	4.6	124.7	1.9	13.9	22.5	18.6	-0.8
学術研究、専門・技術サービス業	149.4	4.4	140.1	4.5	9.3	1.3	18.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	104.1	4.3	98.7	5.2	5.4	-10.5	16.0	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	134.5	0.3	128.6	-0.4	5.9	12.1	19.3	0.1
教育、学習支援業	122.7	-0.8	116.4	0.1	6.3	-15.9	17.2	0.7
医療、福祉	141.8	-4.0	136.6	-3.8	5.2	-7.4	18.5	-0.8
複合サービス事業	156.0	-1.8	146.8	-4.4	9.2	28.3	21.2	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	142.5	3.4	129.3	3.8	13.2	-3.5	18.3	-0.4

図4 産業別労働時間の状況（規模30以上の事業所）



4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成24年における調査産業計の出勤日数は18.6日で、前年に比べ0.1日増となった。

産業別にみると運輸業、郵便業が20.6日でもっとも多く、次いで建設業が20.3日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは生活関連サービス業、娯楽業が0.6日と最も多く、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業及び金融業、保険業で0.6日となった。（表5）

(2) 規模30人以上の事業所

平成24年における調査産業計の出勤日数は、前年同水準の18.8日となった。

産業別にみると複合サービス事業が21.2日と最も多く、次いで運輸業、郵便業が20.7日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは複合サービス事業が1.9日と最も多く、最も減少したのは金融業、保険業で1.4日となった。（表6）

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

① 常用労働者

平成24年における調査産業計の常用労働者数は1,663,145人であった。平成22年を100とした指数は101.7で、前年比1.2%増となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは情報通信業で9.3%と最も大きく、続いて電気・ガス・熱供給・水道業が3.5%であった。

一方、増加したのは医療、福祉で6.2%と最も大きかった。(表7)

② 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は2.24%で前年に比べ0.21ポイント上回った。また、離職率は2.17%で前年に比べ0.19ポイント上回った。

③ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が334,529人(20.1%)を占めており、医療、福祉221,745人(13.3%)、製造業203,922人(12.3%)の順となっている。(図5)

④ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で36.1%であった。

これを産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が76.6%と最も高く、次いで卸売業、小売業の56.6%であった。(表7)

図5 常用労働者の構成(規模5人以上の事業所)

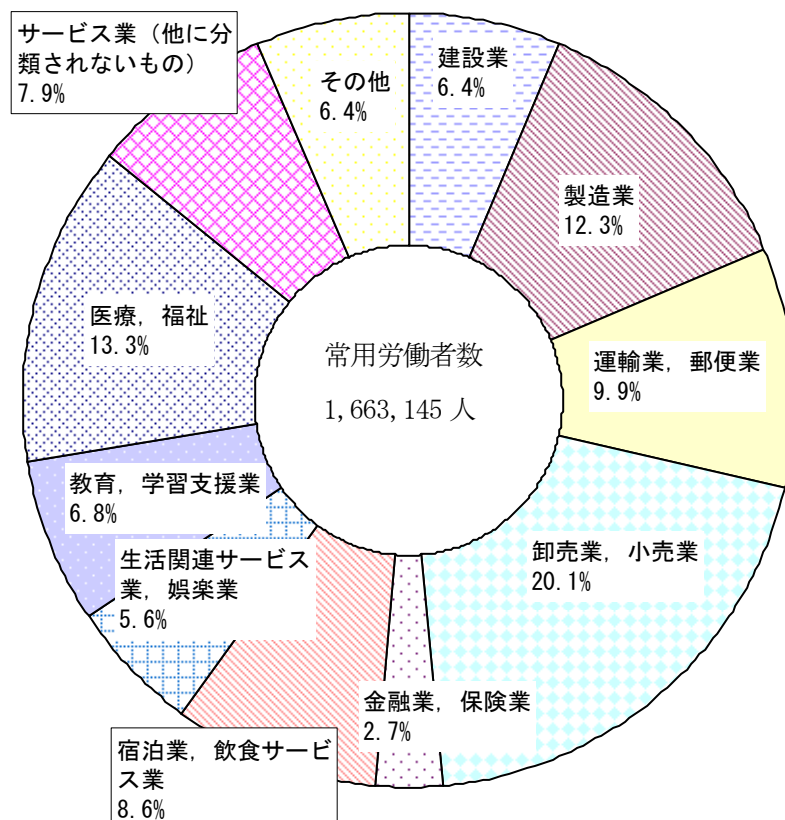


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,663,145	1.2	600,469	36.1
建設業	107,093	3.5	21,998	20.5
製造業	203,922	-2.2	29,792	14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	11,128	-3.5	446	4.0
情報通信業	20,184	-9.3	3,315	16.5
運輸業，郵便業	163,794	2.4	22,099	13.5
卸売業，小売業	334,529	-0.9	189,332	56.6
金融業，保険業	45,008	-2.6	10,796	24.0
不動産業，物品賃貸業	24,673	1.0	6,117	24.7
学術研究，専門・技術サービス業	38,024	-0.8	5,265	13.9
宿泊業，飲食サービス業	143,187	3.8	109,737	76.6
生活関連サービス業，娯楽業	93,146	3.4	55,858	60.0
教育，学習支援業	112,357	0.7	35,590	31.7
医療，福祉	221,745	6.2	67,261	30.3
複合サービス事業	12,077	-1.1	3,123	25.8
サービス業（他に分類されないもの）	131,505	-0.1	39,734	30.3

(2) 規模30人以上の事業所

① 常用労働者

平成24年における調査産業計の常用労働者数は1,006,268人であった。平成22年を100とした指数は101.9で、前年比1.2%増となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業で6.7%と最も大きく、続いて情報通信業が6.0%であった。

一方、増加したのは、医療、福祉で8.1%と最も大きかった。(表8)

② 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率でみると、入職率は2.20%で前年を0.26ポイント上回った。また、離職率は2.08%で前年を0.19ポイント上回った。

③ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が157,686人(15.7%)を占めており、次いで製造業が153,874人(15.3%)、医療、福祉が151,908人(15.1%)の順となっている。(図6)

④ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で33.0%であった。

これを産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が73.5%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業の65.3%であった。(表8)

図6 常用労働者の構成(規模30人以上の事業所)

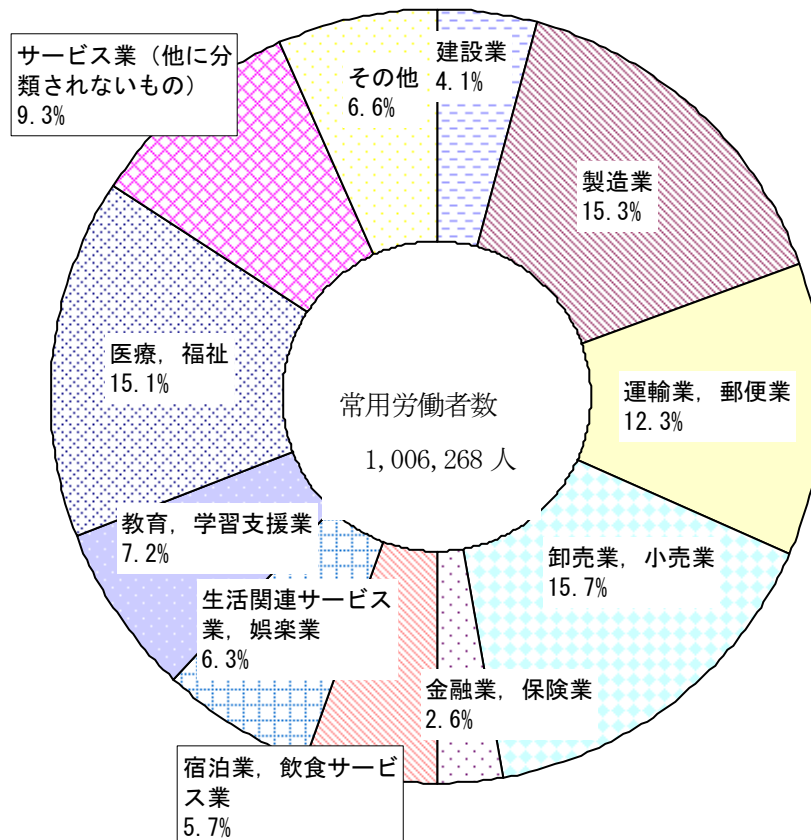


表 8 産業別常用労働者数（規模 30 人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,006,268	1.2	332,029	33.0
建設業	41,063	6.1	13,742	33.4
製造業	153,874	-3.3	18,821	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	9,159	-6.7	124	1.4
情報通信業	17,811	-6.0	2,914	16.4
運輸業，郵便業	123,498	2.6	14,517	11.7
卸売業，小売業	157,686	-1.0	93,616	59.4
金融業，保険業	25,962	-2.0	7,705	29.7
不動産業，物品賃貸業	9,821	5.3	3,271	33.3
学術研究，専門・技術サービス業	23,577	-2.3	3,848	16.3
宿泊業，飲食サービス業	57,508	5.4	42,239	73.5
生活関連サービス業，娯楽業	62,877	2.0	41,058	65.3
教育，学習支援業	72,248	1.9	19,897	27.5
医療，福祉	151,908	8.1	34,589	22.8
複合サービス事業	5,621	-1.3	1,294	23.0
サービス業（他に分類されないもの）	93,221	-3.4	34,390	36.9

表 9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常 用 労 働 者 数			うちパートタイム労働者比率
		常用労働者数	指 数	前年比	
		人		%	
規模 5 人以上	平成 22 年	1,554,329	100.0		36.6
	平成 23 年	1,562,600	100.5	0.5	35.9
	平成 24 年	1,663,145	101.7	1.2	36.1
規模 30 人以上	平成 22 年	928,371	100.0		32.5
	平成 23 年	934,581	100.7	0.7	32.1
	平成 24 年	1,006,268	101.9	1.2	33.0